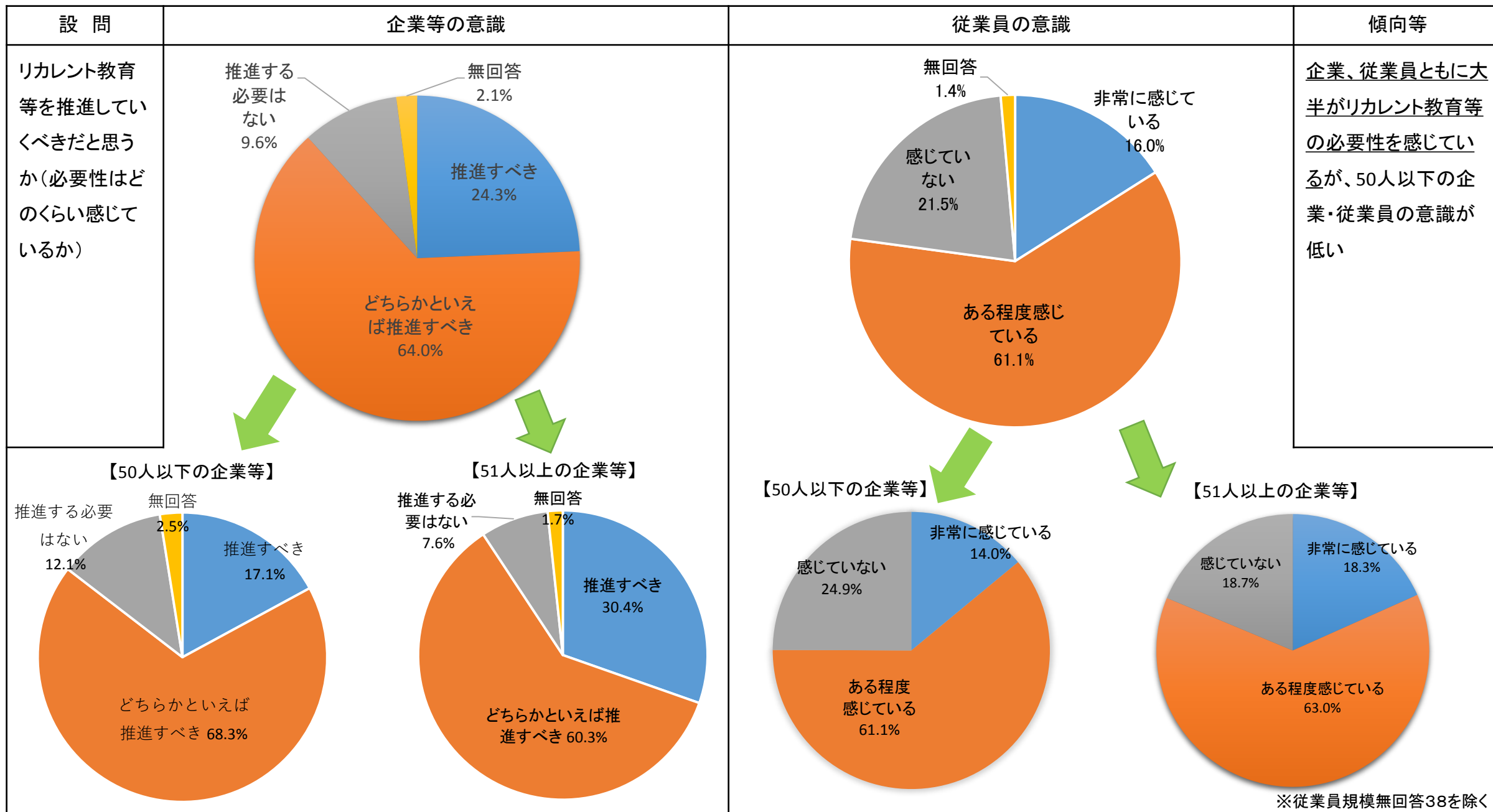


令和元年度 リカレント教育等に関する調査 回答結果(抜粋)

調査実施・・・富山県リカレント教育等産学官連携推進会議小委員会
調査期間・・・令和元年9月24日～令和元年10月18日
調査対象者・・・富山県リカレント教育等産学官連携推進会議構成団体会員企業・事業主及びその従業員
調査対象数及び回答数 企業等 2,000社（回答：436社）、従業員 10,000名（回答：1,860名）

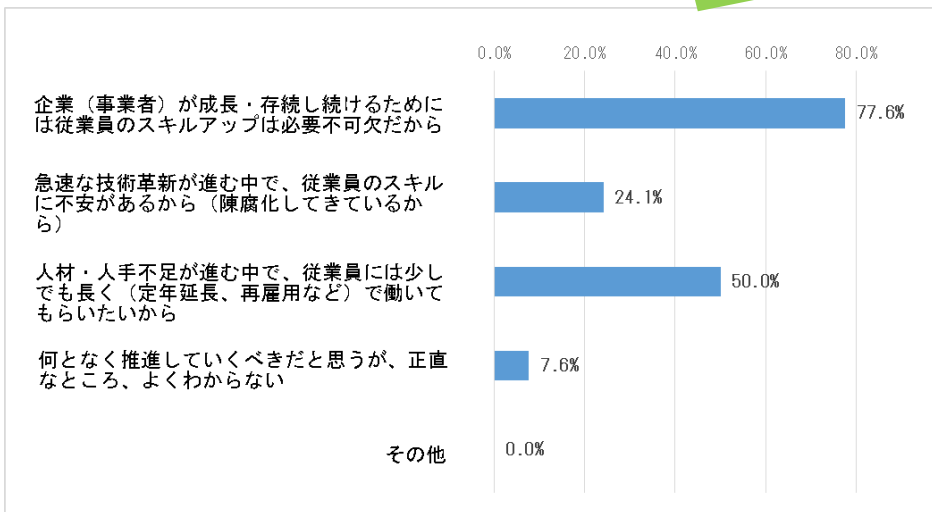
リカレント教育等への意識について ①



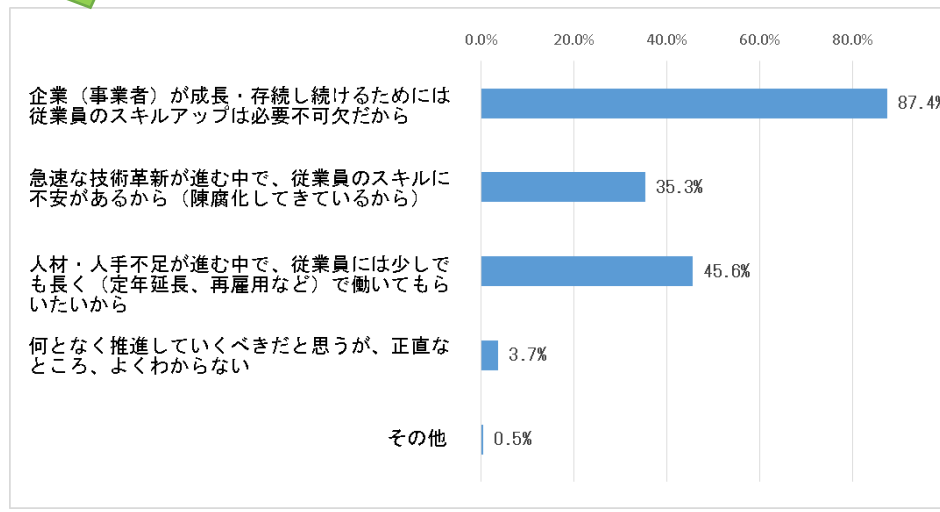
リカレント教育等への意識について ②

設 問	企業等の意識	従業員の意識	傾向等																												
<p>なぜ、リカレント教育等を推進する必要があると思うか（複数回答）</p>	<table border="1" style="margin: auto;"> <tr><th>理由</th><th>割合</th></tr> <tr><td>企業（事業者）が成長・存続し続けるためには従業員のスキルアップは必要不可欠だから</td><td>83.1%</td></tr> <tr><td>急速な技術革新が進む中で、従業員のスキルに不安があるから（陳腐化してきているから）</td><td>30.4%</td></tr> <tr><td>人材・人手不足が進む中で、従業員には少しでも長く（定年延長、再雇用など）で働いてもらいたいから</td><td>47.5%</td></tr> <tr><td>何となく推進していくべきだと思うが、正直なところ、よくわからない</td><td>5.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.3%</td></tr> </table>	理由	割合	企業（事業者）が成長・存続し続けるためには従業員のスキルアップは必要不可欠だから	83.1%	急速な技術革新が進む中で、従業員のスキルに不安があるから（陳腐化してきているから）	30.4%	人材・人手不足が進む中で、従業員には少しでも長く（定年延長、再雇用など）で働いてもらいたいから	47.5%	何となく推進していくべきだと思うが、正直なところ、よくわからない	5.5%	その他	0.3%	<table border="1" style="margin: auto;"> <tr><th>理由</th><th>割合</th></tr> <tr><td>現在従事している仕事（分野）において活躍していくためには、スキルアップ（技術・知識の向上、資格の取得など）を図る必要があるため</td><td>64.6%</td></tr> <tr><td>現在従事している仕事（分野）において、キャリアアップ（昇進・昇格・正社員登用など）を図るため</td><td>21.0%</td></tr> <tr><td>将来、急速な技術革新（業務がAIに置き換わる等）によって、雇用環境や業務内容が変化する可能性があり、それに備えるため</td><td>41.5%</td></tr> <tr><td>将来、キャリアチェンジ（転職）や起業を考えているため</td><td>10.5%</td></tr> <tr><td>人生100年時代を踏まえ、定年後（高齢期）も仕事（社会活動）を続けることを考えており、それに備えるため</td><td>30.0%</td></tr> <tr><td>何となく必要性は感じているが、正直なところ、よく分からない</td><td>14.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2.4%</td></tr> </table>	理由	割合	現在従事している仕事（分野）において活躍していくためには、スキルアップ（技術・知識の向上、資格の取得など）を図る必要があるため	64.6%	現在従事している仕事（分野）において、キャリアアップ（昇進・昇格・正社員登用など）を図るため	21.0%	将来、急速な技術革新（業務がAIに置き換わる等）によって、雇用環境や業務内容が変化する可能性があり、それに備えるため	41.5%	将来、キャリアチェンジ（転職）や起業を考えているため	10.5%	人生100年時代を踏まえ、定年後（高齢期）も仕事（社会活動）を続けることを考えており、それに備えるため	30.0%	何となく必要性は感じているが、正直なところ、よく分からない	14.6%	その他	2.4%	<p>企業、従業員ともに企業（仕事）の成長（活躍）のためにはリカレント教育等が必要であると考えている割合が高い一方で、<u>15%近い従業員の方はよく分からない</u>と回答。</p>
理由	割合																														
企業（事業者）が成長・存続し続けるためには従業員のスキルアップは必要不可欠だから	83.1%																														
急速な技術革新が進む中で、従業員のスキルに不安があるから（陳腐化してきているから）	30.4%																														
人材・人手不足が進む中で、従業員には少しでも長く（定年延長、再雇用など）で働いてもらいたいから	47.5%																														
何となく推進していくべきだと思うが、正直なところ、よくわからない	5.5%																														
その他	0.3%																														
理由	割合																														
現在従事している仕事（分野）において活躍していくためには、スキルアップ（技術・知識の向上、資格の取得など）を図る必要があるため	64.6%																														
現在従事している仕事（分野）において、キャリアアップ（昇進・昇格・正社員登用など）を図るため	21.0%																														
将来、急速な技術革新（業務がAIに置き換わる等）によって、雇用環境や業務内容が変化する可能性があり、それに備えるため	41.5%																														
将来、キャリアチェンジ（転職）や起業を考えているため	10.5%																														
人生100年時代を踏まえ、定年後（高齢期）も仕事（社会活動）を続けることを考えており、それに備えるため	30.0%																														
何となく必要性は感じているが、正直なところ、よく分からない	14.6%																														
その他	2.4%																														

【50人以下の企業等】



【51人以上の企業等】



50人以下の企業では「よくわからない」という回答も多い。

リカレント教育等への意識について ③

設 問	企業等の意識	従業員の意識	傾向等																																								
<p>どの分野のリカレント教育を受講させたいか・受講したいか (複数回答)</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>分野</th> <th>意識率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>外国語・多文化共生</td><td>33.0%</td></tr> <tr><td>法律</td><td>43.1%</td></tr> <tr><td>経済・金融</td><td>44.4%</td></tr> <tr><td>工学(製造系)</td><td>41.3%</td></tr> <tr><td>情報・IT系</td><td>51.4%</td></tr> <tr><td>医療・福祉・保健・衛生</td><td>18.7%</td></tr> <tr><td>デザイン</td><td>9.6%</td></tr> <tr><td>社会人としての基礎力</td><td>73.0%</td></tr> <tr><td>無回答</td><td>1.8%</td></tr> </tbody> </table>	分野	意識率	外国語・多文化共生	33.0%	法律	43.1%	経済・金融	44.4%	工学(製造系)	41.3%	情報・IT系	51.4%	医療・福祉・保健・衛生	18.7%	デザイン	9.6%	社会人としての基礎力	73.0%	無回答	1.8%	<table border="1"> <thead> <tr> <th>分野</th> <th>意識率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>外国語・多文化共生</td><td>52.3%</td></tr> <tr><td>法律</td><td>45.6%</td></tr> <tr><td>経済・金融</td><td>49.5%</td></tr> <tr><td>工学(製造系)</td><td>21.7%</td></tr> <tr><td>情報・IT系</td><td>49.1%</td></tr> <tr><td>医療・福祉・保健・衛生</td><td>31.0%</td></tr> <tr><td>デザイン</td><td>18.5%</td></tr> <tr><td>社会人としての基礎力</td><td>52.9%</td></tr> <tr><td>無回答</td><td>2.6%</td></tr> </tbody> </table>	分野	意識率	外国語・多文化共生	52.3%	法律	45.6%	経済・金融	49.5%	工学(製造系)	21.7%	情報・IT系	49.1%	医療・福祉・保健・衛生	31.0%	デザイン	18.5%	社会人としての基礎力	52.9%	無回答	2.6%	<p>企業、従業員ともに<u>社会人としての基礎力</u> (前に踏み出す力・考え抜く力・チームで働く力)を伸ばす必要性を感じている割合が高い。</p>
分野	意識率																																										
外国語・多文化共生	33.0%																																										
法律	43.1%																																										
経済・金融	44.4%																																										
工学(製造系)	41.3%																																										
情報・IT系	51.4%																																										
医療・福祉・保健・衛生	18.7%																																										
デザイン	9.6%																																										
社会人としての基礎力	73.0%																																										
無回答	1.8%																																										
分野	意識率																																										
外国語・多文化共生	52.3%																																										
法律	45.6%																																										
経済・金融	49.5%																																										
工学(製造系)	21.7%																																										
情報・IT系	49.1%																																										
医療・福祉・保健・衛生	31.0%																																										
デザイン	18.5%																																										
社会人としての基礎力	52.9%																																										
無回答	2.6%																																										
<p>受講させる・する講座の内容について特に重視するものは何か (複数回答)</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>意識率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>最先端の知識・技術</td><td>22.8%</td></tr> <tr><td>特定分野・職種を深く追求した知識・技術</td><td>47.9%</td></tr> <tr><td>幅広い仕事に活用できる知識・技術</td><td>37.0%</td></tr> <tr><td>職場で役立つ実践的な内容</td><td>78.6%</td></tr> <tr><td>資格の取得</td><td>31.2%</td></tr> <tr><td>学位の取得</td><td>0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.3%</td></tr> <tr><td>無回答</td><td>1.6%</td></tr> </tbody> </table>	内容	意識率	最先端の知識・技術	22.8%	特定分野・職種を深く追求した知識・技術	47.9%	幅広い仕事に活用できる知識・技術	37.0%	職場で役立つ実践的な内容	78.6%	資格の取得	31.2%	学位の取得	0.3%	その他	1.3%	無回答	1.6%	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>意識率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>最先端の知識・技術</td><td>29.3%</td></tr> <tr><td>特定分野・職種を深く追求した知識・技術</td><td>35.1%</td></tr> <tr><td>幅広い仕事に活用できる知識・技術</td><td>48.9%</td></tr> <tr><td>職場で役立つ実践的な内容</td><td>64.4%</td></tr> <tr><td>資格の取得</td><td>28.4%</td></tr> <tr><td>学位の取得</td><td>1.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.0%</td></tr> <tr><td>無回答</td><td>2.3%</td></tr> </tbody> </table>	内容	意識率	最先端の知識・技術	29.3%	特定分野・職種を深く追求した知識・技術	35.1%	幅広い仕事に活用できる知識・技術	48.9%	職場で役立つ実践的な内容	64.4%	資格の取得	28.4%	学位の取得	1.7%	その他	1.0%	無回答	2.3%	<p>企業、従業員ともにリカレント教育には、<u>職場で役立つ実践的な内容</u>を求めている。</p>				
内容	意識率																																										
最先端の知識・技術	22.8%																																										
特定分野・職種を深く追求した知識・技術	47.9%																																										
幅広い仕事に活用できる知識・技術	37.0%																																										
職場で役立つ実践的な内容	78.6%																																										
資格の取得	31.2%																																										
学位の取得	0.3%																																										
その他	1.3%																																										
無回答	1.6%																																										
内容	意識率																																										
最先端の知識・技術	29.3%																																										
特定分野・職種を深く追求した知識・技術	35.1%																																										
幅広い仕事に活用できる知識・技術	48.9%																																										
職場で役立つ実践的な内容	64.4%																																										
資格の取得	28.4%																																										
学位の取得	1.7%																																										
その他	1.0%																																										
無回答	2.3%																																										

リカレント教育等への意識について ④

設 問	企業等の意識	従業員の意識	傾向等																				
<p>どの程度のリカレント教育が適当だと考えるか</p>	<table border="1"> <caption>企業等の意識</caption> <thead> <tr> <th>意識</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>働きながらも受講できるもの</td> <td>97.9%</td> </tr> <tr> <td>短期の休暇を取得して受講できるもの</td> <td>1.6%</td> </tr> <tr> <td>長期の休暇(休職)を取得して受講できるもの</td> <td>0.5%</td> </tr> <tr> <td>無回答</td> <td>0.8%</td> </tr> </tbody> </table>	意識	割合	働きながらも受講できるもの	97.9%	短期の休暇を取得して受講できるもの	1.6%	長期の休暇(休職)を取得して受講できるもの	0.5%	無回答	0.8%	<table border="1"> <caption>従業員の意識</caption> <thead> <tr> <th>意識</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>働きながら受講できるもの</td> <td>92.9%</td> </tr> <tr> <td>短期(1~3カ月程度)の休暇を取得して受講できるもの</td> <td>5.6%</td> </tr> <tr> <td>長期(半年以上)の休暇(休職)を取得して受講できるもの</td> <td>0.6%</td> </tr> <tr> <td>無回答</td> <td>1.8%</td> </tr> </tbody> </table>	意識	割合	働きながら受講できるもの	92.9%	短期(1~3カ月程度)の休暇を取得して受講できるもの	5.6%	長期(半年以上)の休暇(休職)を取得して受講できるもの	0.6%	無回答	1.8%	<p>企業、従業員ともにほとんどが働きながら受講できるものが適当であると考えている。</p>
意識	割合																						
働きながらも受講できるもの	97.9%																						
短期の休暇を取得して受講できるもの	1.6%																						
長期の休暇(休職)を取得して受講できるもの	0.5%																						
無回答	0.8%																						
意識	割合																						
働きながら受講できるもの	92.9%																						
短期(1~3カ月程度)の休暇を取得して受講できるもの	5.6%																						
長期(半年以上)の休暇(休職)を取得して受講できるもの	0.6%																						
無回答	1.8%																						
<p>企業： 勤務時間(平日昼間)の受講は可能か</p> <p>従業員： どの時間帯を希望するか</p>	<table border="1"> <caption>企業等の意識</caption> <thead> <tr> <th>意識</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>勤務時間内(平日の昼間)に受講させることは可能である</td> <td>63.8%</td> </tr> <tr> <td>勤務時間内(平日の昼間)に受講させることは困難である</td> <td>35.4%</td> </tr> <tr> <td>無回答</td> <td>0.8%</td> </tr> </tbody> </table>	意識	割合	勤務時間内(平日の昼間)に受講させることは可能である	63.8%	勤務時間内(平日の昼間)に受講させることは困難である	35.4%	無回答	0.8%	<table border="1"> <caption>従業員の意識</caption> <thead> <tr> <th>時間帯</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>勤務時間内(平日)昼間</td> <td>35.4%</td> </tr> <tr> <td>勤務時間終了(平日)夜間</td> <td>37.3%</td> </tr> <tr> <td>週休日(土日)</td> <td>27.2%</td> </tr> <tr> <td>無回答</td> <td>5.1%</td> </tr> </tbody> </table>	時間帯	割合	勤務時間内(平日)昼間	35.4%	勤務時間終了(平日)夜間	37.3%	週休日(土日)	27.2%	無回答	5.1%	<p>勤務時間内に受講が可能と回答した企業が約64%であるのに対し、勤務時間内の受講を希望する従業員は約35%となっている。</p>		
意識	割合																						
勤務時間内(平日の昼間)に受講させることは可能である	63.8%																						
勤務時間内(平日の昼間)に受講させることは困難である	35.4%																						
無回答	0.8%																						
時間帯	割合																						
勤務時間内(平日)昼間	35.4%																						
勤務時間終了(平日)夜間	37.3%																						
週休日(土日)	27.2%																						
無回答	5.1%																						

リカレント教育等への対応について ①

設 問	企業等の状況	従業員の状況	傾向等																																		
<p>現在リカレント教育等の人材育成に取り組んでいるか (複数回答)</p>	<table border="1"> <caption>企業等の状況</caption> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大学院や大学等への社会人入学への派遣</td> <td>2.8%</td> </tr> <tr> <td>国や県、経済団体などが実施する研修への派遣</td> <td>30.0%</td> </tr> <tr> <td>大学、専門学校、職業訓練機関等への派遣</td> <td>9.4%</td> </tr> <tr> <td>通信教育やインターネットの学習サービスの利用</td> <td>22.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7.1%</td> </tr> <tr> <td>取り組んでいない</td> <td>49.8%</td> </tr> <tr> <td>無回答</td> <td>0.5%</td> </tr> </tbody> </table>	項目	割合	大学院や大学等への社会人入学への派遣	2.8%	国や県、経済団体などが実施する研修への派遣	30.0%	大学、専門学校、職業訓練機関等への派遣	9.4%	通信教育やインターネットの学習サービスの利用	22.2%	その他	7.1%	取り組んでいない	49.8%	無回答	0.5%	<table border="1"> <caption>従業員の状況</caption> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係する本、雑誌、インターネットのHP等により、情報収集や学習</td> <td>24.8%</td> </tr> <tr> <td>講習会、研修会等に参加して、情報収集や学習</td> <td>13.5%</td> </tr> <tr> <td>大学、専門学校、職業訓練機関等に通って学習</td> <td>0.9%</td> </tr> <tr> <td>通信教育やインターネットの学習サービスを利用して学習</td> <td>5.3%</td> </tr> <tr> <td>会社の同僚や友人、知人と勉強会を開催し、情報収集や学習</td> <td>2.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1.5%</td> </tr> <tr> <td>何もしていない</td> <td>59.2%</td> </tr> <tr> <td>無回答</td> <td>5.3%</td> </tr> </tbody> </table>	項目	割合	関係する本、雑誌、インターネットのHP等により、情報収集や学習	24.8%	講習会、研修会等に参加して、情報収集や学習	13.5%	大学、専門学校、職業訓練機関等に通って学習	0.9%	通信教育やインターネットの学習サービスを利用して学習	5.3%	会社の同僚や友人、知人と勉強会を開催し、情報収集や学習	2.7%	その他	1.5%	何もしていない	59.2%	無回答	5.3%	<p>取り組んでいない企業が5割近く、何もしていない従業員も6割近くを占める。</p>
項目	割合																																				
大学院や大学等への社会人入学への派遣	2.8%																																				
国や県、経済団体などが実施する研修への派遣	30.0%																																				
大学、専門学校、職業訓練機関等への派遣	9.4%																																				
通信教育やインターネットの学習サービスの利用	22.2%																																				
その他	7.1%																																				
取り組んでいない	49.8%																																				
無回答	0.5%																																				
項目	割合																																				
関係する本、雑誌、インターネットのHP等により、情報収集や学習	24.8%																																				
講習会、研修会等に参加して、情報収集や学習	13.5%																																				
大学、専門学校、職業訓練機関等に通って学習	0.9%																																				
通信教育やインターネットの学習サービスを利用して学習	5.3%																																				
会社の同僚や友人、知人と勉強会を開催し、情報収集や学習	2.7%																																				
その他	1.5%																																				
何もしていない	59.2%																																				
無回答	5.3%																																				
	<p>【50人以下の企業等】</p> <table border="1"> <caption>【50人以下の企業等】</caption> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大学院や大学等への社会人入学への派遣</td> <td>1.0%</td> </tr> <tr> <td>国や県、経済団体などが実施する研修への派遣</td> <td>24.6%</td> </tr> <tr> <td>大学、専門学校、職業訓練機関等への派遣</td> <td>5.5%</td> </tr> <tr> <td>通信教育やインターネットの学習サービスの利用</td> <td>12.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7.5%</td> </tr> <tr> <td>取り組んでいない</td> <td>58.8%</td> </tr> <tr> <td>無回答</td> <td>0.5%</td> </tr> </tbody> </table>	項目	割合	大学院や大学等への社会人入学への派遣	1.0%	国や県、経済団体などが実施する研修への派遣	24.6%	大学、専門学校、職業訓練機関等への派遣	5.5%	通信教育やインターネットの学習サービスの利用	12.1%	その他	7.5%	取り組んでいない	58.8%	無回答	0.5%	<p>【51人以上の企業等】</p> <table border="1"> <caption>【51人以上の企業等】</caption> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大学院や大学等への社会人入学への派遣</td> <td>4.2%</td> </tr> <tr> <td>国や県、経済団体などが実施する研修への派遣</td> <td>34.6%</td> </tr> <tr> <td>大学、専門学校、職業訓練機関等への派遣</td> <td>12.7%</td> </tr> <tr> <td>通信教育やインターネットの学習サービスの利用</td> <td>30.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6.8%</td> </tr> <tr> <td>取り組んでいない</td> <td>42.2%</td> </tr> <tr> <td>無回答</td> <td>0.4%</td> </tr> </tbody> </table>	項目	割合	大学院や大学等への社会人入学への派遣	4.2%	国や県、経済団体などが実施する研修への派遣	34.6%	大学、専門学校、職業訓練機関等への派遣	12.7%	通信教育やインターネットの学習サービスの利用	30.8%	その他	6.8%	取り組んでいない	42.2%	無回答	0.4%	<p>50人以下の企業で「取り組んでいない」と回答した割合が6割近くを占める。</p>		
項目	割合																																				
大学院や大学等への社会人入学への派遣	1.0%																																				
国や県、経済団体などが実施する研修への派遣	24.6%																																				
大学、専門学校、職業訓練機関等への派遣	5.5%																																				
通信教育やインターネットの学習サービスの利用	12.1%																																				
その他	7.5%																																				
取り組んでいない	58.8%																																				
無回答	0.5%																																				
項目	割合																																				
大学院や大学等への社会人入学への派遣	4.2%																																				
国や県、経済団体などが実施する研修への派遣	34.6%																																				
大学、専門学校、職業訓練機関等への派遣	12.7%																																				
通信教育やインターネットの学習サービスの利用	30.8%																																				
その他	6.8%																																				
取り組んでいない	42.2%																																				
無回答	0.4%																																				

リカレント教育等への対応について ②

設 問	企業等の状況	傾向等																			
リカレント教育を推進していくにあたっての課題は何か (複数回答)	<p style="text-align: center;">企業等の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>課題</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用の負担</td> <td>48.9%</td> </tr> <tr> <td>人材を育成しても辞めてしまう</td> <td>31.0%</td> </tr> <tr> <td>従業員に学習させる時間をさけない</td> <td>70.2%</td> </tr> <tr> <td>自社にあったリカレント教育が県内では開催されていない</td> <td>10.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5.5%</td> </tr> <tr> <td>無回答</td> <td>5.7%</td> </tr> </tbody> </table>	課題	割合	費用の負担	48.9%	人材を育成しても辞めてしまう	31.0%	従業員に学習させる時間をさけない	70.2%	自社にあったリカレント教育が県内では開催されていない	10.3%	その他	5.5%	無回答	5.7%	<p>企業、従業員ともに課題として、<u>仕事のため時間を割けない</u>点を一番多くあげている。</p>					
	課題	割合																			
費用の負担	48.9%																				
人材を育成しても辞めてしまう	31.0%																				
従業員に学習させる時間をさけない	70.2%																				
自社にあったリカレント教育が県内では開催されていない	10.3%																				
その他	5.5%																				
無回答	5.7%																				
<p style="text-align: center;">従業員の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>課題</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仕事が忙しくてリカレント教育等を受ける余裕がない</td> <td>53.4%</td> </tr> <tr> <td>家事・育児等が忙しくてリカレント教育等を受ける余裕がない</td> <td>28.9%</td> </tr> <tr> <td>リカレント教育等を受講する費用が高い</td> <td>21.1%</td> </tr> <tr> <td>リカレント教育等の受講に対する会社の理解が無い</td> <td>16.1%</td> </tr> <tr> <td>どのような講座が開催されているか情報が無い(分かりにくい)</td> <td>47.1%</td> </tr> <tr> <td>自分が受けたい講座が県内では開催されていない</td> <td>6.2%</td> </tr> <tr> <td>必要性は感じているが、切迫感がない(よくわかってない)</td> <td>37.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3.3%</td> </tr> <tr> <td>無回答</td> <td>4.4%</td> </tr> </tbody> </table>	課題	割合	仕事が忙しくてリカレント教育等を受ける余裕がない	53.4%	家事・育児等が忙しくてリカレント教育等を受ける余裕がない	28.9%	リカレント教育等を受講する費用が高い	21.1%	リカレント教育等の受講に対する会社の理解が無い	16.1%	どのような講座が開催されているか情報が無い(分かりにくい)	47.1%	自分が受けたい講座が県内では開催されていない	6.2%	必要性は感じているが、切迫感がない(よくわかってない)	37.0%	その他	3.3%	無回答	4.4%	<p>従業員からは情報不足との回答も多い。</p>
課題	割合																				
仕事が忙しくてリカレント教育等を受ける余裕がない	53.4%																				
家事・育児等が忙しくてリカレント教育等を受ける余裕がない	28.9%																				
リカレント教育等を受講する費用が高い	21.1%																				
リカレント教育等の受講に対する会社の理解が無い	16.1%																				
どのような講座が開催されているか情報が無い(分かりにくい)	47.1%																				
自分が受けたい講座が県内では開催されていない	6.2%																				
必要性は感じているが、切迫感がない(よくわかってない)	37.0%																				
その他	3.3%																				
無回答	4.4%																				

リカレント教育等への対応について ③

設 問	企業等の状況	傾向等																										
<p>従業員が自発的に就学や教育訓練を受講する際の支援制度や休暇制度等はあるか</p>	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 48%;"> <table border="1"> <caption>企業等の状況 (支援制度)</caption> <thead> <tr> <th>制度の種類</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>休暇支援制度がある</td> <td>6.0%</td> </tr> <tr> <td>短時間勤務制度がある</td> <td>4.6%</td> </tr> <tr> <td>上記以外の制度がある</td> <td>5.0%</td> </tr> <tr> <td>そのような制度はない</td> <td>78.0%</td> </tr> <tr> <td>現在検討を進めている</td> <td>6.9%</td> </tr> <tr> <td>無回答</td> <td>3.0%</td> </tr> </tbody> </table> </div> <div style="width: 48%;"> <table border="1"> <caption>企業等の状況 (費用支援)</caption> <thead> <tr> <th>状況</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用を支援する制度がある</td> <td>36.5%</td> </tr> <tr> <td>費用を支援する制度はない</td> <td>45.9%</td> </tr> <tr> <td>現在検討を進めている</td> <td>8.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5.0%</td> </tr> <tr> <td>無回答</td> <td>4.1%</td> </tr> </tbody> </table> </div> </div>	制度の種類	割合	休暇支援制度がある	6.0%	短時間勤務制度がある	4.6%	上記以外の制度がある	5.0%	そのような制度はない	78.0%	現在検討を進めている	6.9%	無回答	3.0%	状況	割合	費用を支援する制度がある	36.5%	費用を支援する制度はない	45.9%	現在検討を進めている	8.5%	その他	5.0%	無回答	4.1%	<p>リカレント教育受講の体制整備(休暇制度等)を望む従業員が8割近く占めるのに対し、そのような制度がない企業も8割近くを占める。</p> <p>費用支援を求める従業員が約64%を占めるが、費用の支援制度がある企業は、37%程度にとどまっている。</p>
制度の種類	割合																											
休暇支援制度がある	6.0%																											
短時間勤務制度がある	4.6%																											
上記以外の制度がある	5.0%																											
そのような制度はない	78.0%																											
現在検討を進めている	6.9%																											
無回答	3.0%																											
状況	割合																											
費用を支援する制度がある	36.5%																											
費用を支援する制度はない	45.9%																											
現在検討を進めている	8.5%																											
その他	5.0%																											
無回答	4.1%																											
<p>設 問</p>	<p>従業員の状況</p>																											
<p>会社に対して望むことは何か (複数回答)</p>	<table border="1"> <caption>従業員の状況 (望むこと)</caption> <thead> <tr> <th>望むこと</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リカレント教育等の受講に対する体制整備</td> <td>78.7%</td> </tr> <tr> <td>リカレント教育等を受講する場合の費用支援</td> <td>64.3%</td> </tr> <tr> <td>リカレント教育等を受講した場合の人事評価や処遇への反映</td> <td>49.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3.7%</td> </tr> </tbody> </table>		望むこと	割合	リカレント教育等の受講に対する体制整備	78.7%	リカレント教育等を受講する場合の費用支援	64.3%	リカレント教育等を受講した場合の人事評価や処遇への反映	49.0%	その他	3.7%																
望むこと	割合																											
リカレント教育等の受講に対する体制整備	78.7%																											
リカレント教育等を受講する場合の費用支援	64.3%																											
リカレント教育等を受講した場合の人事評価や処遇への反映	49.0%																											
その他	3.7%																											

リカレント教育等への対応について ④

設 問	企業等の状況	従業員の状況	傾向等																				
<p>企業： 国の人材開発 支援助成金を 利用したことが あるか</p> <p>従業員： 国の教育訓練 給付金を利用し たことがあるか</p>	<table border="1"> <caption>企業等の状況</caption> <tr><th>状況</th><th>割合</th></tr> <tr><td>利用したことがある</td><td>16.5%</td></tr> <tr><td>制度は知っていたが利用したことはない</td><td>38.8%</td></tr> <tr><td>制度があることを知らなかった</td><td>41.3%</td></tr> <tr><td>無回答</td><td>3.4%</td></tr> </table>	状況	割合	利用したことがある	16.5%	制度は知っていたが利用したことはない	38.8%	制度があることを知らなかった	41.3%	無回答	3.4%	<table border="1"> <caption>従業員の状況</caption> <tr><th>状況</th><th>割合</th></tr> <tr><td>利用したことがある</td><td>5.7%</td></tr> <tr><td>制度があることは知っているが、利用したことはない</td><td>20.7%</td></tr> <tr><td>制度があることを知らなかった</td><td>67.6%</td></tr> <tr><td>無回答</td><td>5.3%</td></tr> </table>	状況	割合	利用したことがある	5.7%	制度があることは知っているが、利用したことはない	20.7%	制度があることを知らなかった	67.6%	無回答	5.3%	<p>企業の半数以上は国の制度を知っているが、従業員の3分の2近くが国の制度を知らない。</p>
状況	割合																						
利用したことがある	16.5%																						
制度は知っていたが利用したことはない	38.8%																						
制度があることを知らなかった	41.3%																						
無回答	3.4%																						
状況	割合																						
利用したことがある	5.7%																						
制度があることは知っているが、利用したことはない	20.7%																						
制度があることを知らなかった	67.6%																						
無回答	5.3%																						

リカレント教育等の推進に向けて

<p>リカレント教育の推進に向けて今後どのような施策が必要だと思うか。</p>	<table border="1"> <caption>リカレント教育等の推進に向けた施策</caption> <tr><th>施策</th><th>割合</th></tr> <tr><td>従業員（労働者等）の意識啓発を目的としたリカレント教育に関するセミナーや講習会等の開催</td><td>51.8%</td></tr> <tr><td>経営者、役員（企業等）の意識啓発を目的としたリカレント教育に関するセミナーや講習会等の開催</td><td>44.0%</td></tr> <tr><td>リカレント教育等の人材育成に対する支援制度</td><td>20.9%</td></tr> <tr><td>教育・訓練機関と企業との定期的な協議</td><td>20.0%</td></tr> <tr><td>無回答</td><td>8.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2.8%</td></tr> </table>	施策	割合	従業員（労働者等）の意識啓発を目的としたリカレント教育に関するセミナーや講習会等の開催	51.8%	経営者、役員（企業等）の意識啓発を目的としたリカレント教育に関するセミナーや講習会等の開催	44.0%	リカレント教育等の人材育成に対する支援制度	20.9%	教育・訓練機関と企業との定期的な協議	20.0%	無回答	8.3%	その他	2.8%	<table border="1"> <caption>リカレント教育等の推進に向けた施策</caption> <tr><th>施策</th><th>割合</th></tr> <tr><td>社会人（労働者等）への意識啓発を目的としたリカレント教育に関するセミナーや講習会等の開催</td><td>54.7%</td></tr> <tr><td>事業主（企業等）への意識啓発を目的としたリカレント教育に関するセミナーや講習会等の開催</td><td>47.2%</td></tr> <tr><td>リカレント教育（社会人の学び直し）を受講する場合の支援制度</td><td>20.3%</td></tr> <tr><td>無回答</td><td>5.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3.8%</td></tr> </table>	施策	割合	社会人（労働者等）への意識啓発を目的としたリカレント教育に関するセミナーや講習会等の開催	54.7%	事業主（企業等）への意識啓発を目的としたリカレント教育に関するセミナーや講習会等の開催	47.2%	リカレント教育（社会人の学び直し）を受講する場合の支援制度	20.3%	無回答	5.3%	その他	3.8%	<p>企業、従業員ともに社会人（従業員）の意識啓発が必要だと考えている割合が高い。</p>
施策	割合																												
従業員（労働者等）の意識啓発を目的としたリカレント教育に関するセミナーや講習会等の開催	51.8%																												
経営者、役員（企業等）の意識啓発を目的としたリカレント教育に関するセミナーや講習会等の開催	44.0%																												
リカレント教育等の人材育成に対する支援制度	20.9%																												
教育・訓練機関と企業との定期的な協議	20.0%																												
無回答	8.3%																												
その他	2.8%																												
施策	割合																												
社会人（労働者等）への意識啓発を目的としたリカレント教育に関するセミナーや講習会等の開催	54.7%																												
事業主（企業等）への意識啓発を目的としたリカレント教育に関するセミナーや講習会等の開催	47.2%																												
リカレント教育（社会人の学び直し）を受講する場合の支援制度	20.3%																												
無回答	5.3%																												
その他	3.8%																												